



エコノミスト・ストラテジストレポート

情報提供資料
2024年8月23日

結果オーライだった 岸田政権の経済政策運営とエフェクチュエーション

運用戦略部 チーフ・エコノミスト/チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

岸田総理が終戦記念日の前日に退陣を表明した。国民の信頼を回復する責務を次期自民党総裁に託し「一兵卒」として支援する意向を示した。タイミングといい記者会見の内容といい、総理退陣の意思表示の評価としては低い。しかし、岸田政権が経済的には一定の成果を出したのは事実である。

岸田総理が就任したのは2021年11月10日で前日の日経平均株価は29,285円だった。直近が約38,000円のため約30%の上昇だ。この数字自体は特に良いわけではない。しかし、コロナ禍からの回復とデフレからの脱却を実現したことは高く評価できる。にもかかわらず、なぜ岸田政権の評価は低いのか。最大の原因は、岸田政権が明確な意図をもって経済政策を展開したわけではない点にあると考えられる。つまり、結果オーライなのだ。

岸田政権の経済政策で高く評価できるのは以下である。

第一に、新しい資本主義を形として示した。これは三層構造からなる。国民には新NISAなど税制優遇措置を設けて投資を奨励する資産所得倍増計画を打ち出した。投資対象には外国株式も含まれるが、日本企業も投資対象として遜色がないようガバナンス改革を推し進めた。代表例はPBR(株価純資産倍率)が最低でも1となるよう経営成績の最低限の基準を明示したこと、アクティビストと呼ばれる物言う株主と経営陣との対話を促進したことだ。そして、従前の通りのまま、上場企業が賃下げや下請け叩きで利益を捻出しないよう予防線を張った。その1つが賃上げで、日本の雇用慣行をメンバーシップ型からジョブ型に変革し、リスキリングに5年で1兆円の予算を投入し、転職市場の活性化を進めた。もう1つは、下請け叩きを強く制約して、公正取引ルールや下請け法の整備を進めた。

第二に産業政策だ。TSMCの誘致は前政権時代から進められてきたものだが、他にも米系の半導体企業やデータセンターの誘致を進めた。防衛産業では、予算の大幅な増加を実現し、今後は多方面での日米協力や戦闘機の日英伊の共同開発が進む見込みだ。日本から米国へのミサイル輸出やカナダへの潜水艦輸出も実現する可能性がある。文化産業にも注力した。日本のアニメや映画などの文化産業は海外で高く評価されている。ハローキティやポケモンなど日本発のキャラクターは知的財産(IP)の評価額として世界上位を占める。既に日本は世界一のIP大国なのだ。他にもドラッグラグ対策、原発活用政策への回帰なども進めた。こうした中でも最も成功したのはインバウンドで、今年の訪日消費額は約8兆円となる見込みだ。2019年には約5兆円だったため大幅な増加だ。

中小企業政策も大きく変わった。長く日本政府は中小企業を保護の対象とし、経営のコストが低くなるよう政策を展開した。ただ、その反面では低水準の最低賃金、多数の厚生年金未加入者数などの問題があった。岸田政権は明示的ではないが、ここも大きく変えた。結果的に中小企業の破綻が増加する一方、企業の新設数も大幅に増加した。経済の新陳代謝という意味では前進した。

これらの政策が結果オーライだったのは、エフェクチュエーションの要素があったからだと考えられる。エフェクチュエーションとは、成功した起業家の行動パターンを帰納的に整理した意思決定理論だ。米国在住のインド出身経営学者サラス・サラスバシー教授が著書『エフェクチュエーション:市場創造の実効理論』(2008、邦訳は2015)で提唱した。サラスバシー教授の研究によると、優れた起業家の89%がこの理論を実践している。エフェクチュエーションを簡略化すると、目標とする姿を先に描いてそこに計画的に向かうのではなく、今ある手持ちの材料や資源を創意工夫して活用し、目の前の問題を解決する形で現実に適応する経営手法だ。岸田政権の経済政策が結果オーライになった原因はここにあると考えられる。VUCAとも称される将来の見通しの立たない不透明な時代に、上手く適用したことは高く評価すべきだろう。次期政権にも引き継がれ、日本が起業家的国家に近づくことを期待したい。(脱稿8月19日)

以上

※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。

<当資料に関するご留意事項>

■当資料は、リそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、リそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。